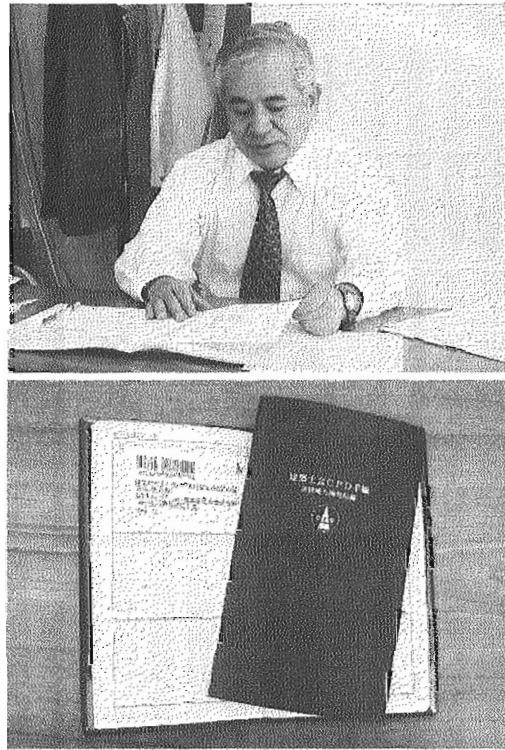


士会がCPD制度本格始動

能力開発を社会に明示 専攻建築士登録も視野

県建築士会は、建築士の継続的能力開発の実績



制度の概要を説明する藤宮委員長(上)と研修記録を張り付けるCPD手帳

を登録して社会に明示するため、日本建築士会連合会が行うCPD制度を本格始動することになった。同制度は将来、専攻建築士制度への登録も視野に入れている。

本部事務局で行われた会見では、士会専務理事でCPD専門委員会委員長の藤宮宏文氏が制度の概要と今後のスケジュールを説明した。

建築士の継続的能力開発は、日常の業務で身につける「実務」と、それを補完する「研修」によって構成。各能力開発に単位を与え、1年間に50単位(実務14、研修36)を目安に5年間に250単位の能力開発を推進する。具体的には、「実務」は建築設計、工事監理、コンペへの参加等の実績を自ら申告。年度末

CPD制度に参加登録できるのは、県建築士会の正・準会員と士会入会の意思をもつ建築士。士会会員約2700人のうち、これまでに543人分のCPD参加登録バーコードを交付した。CPD参加に係る初回経費は3000円(手帳500円、初期登録費500円、データ登録費2000円)。委員会では今後、既に終了した研修と新規の研修プログラムの認定申し込みを受け付け、12月初旬に研修プログラムを認定、

16年2月にCPDデータ登録開始を予定している。同制度に関する照会先は、県建築士会事務局(8099・222・2005、HPは<http://www.sakui-aima.or.jp/>)。

中央仮設が社員総会

英知結集し勝ち組に



勝ち組を目指して、まい進することを誓い合った社員総会＝鹿児島市の城山観光ホテルで

中央仮設(株) 鹿児島市の城山観光ホテルで社員約60人が出席して15年度第2回社員総会を開き、顧客や地域にさらに必要とされる企業を目指し、グループ社員一丸となってまい進することを誓い合った。

総会では、物故者への黙とう、社訓・15年度テーマ等を確認した後、濱崎社長が「ニュース等では景気が良くなりつつあるというが、実際には依然厳しい状況が続いていると感じている。勝ち組を目指して、各部署、個人の英知を結集し、一丸となって取り組んでいこう」と挨拶。続いて、

不動産鑑定士第2次試験

合格者336人、合格率13.4%

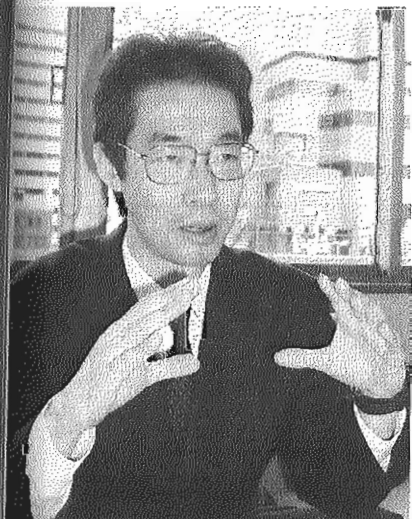
土地鑑定委員会(事務局、国土交通省土地水資源局)は17日、15年の不動産鑑定士試験第2次試験の合格者を発表した。受験者2503人のうち合格者は336人、合格率は13.4%だった。合格者は、合格の前後を問わず、2年以上、不動産の鑑定評価に関する実務に従事すれば、3次試験を受けることができる。合格率は14年の15.3%から1.9ポイント減少。合格者の属性を見ると、男性301人に対し、女性は35人。平均年齢は30.2歳だった。

独法化でサービス向上を

勤労者退職金共済機構 小山建設事業部長に聞く

10月1日に独立行政法人化した勤労者退職金共済機構(機構)。行政改革を推進するための特殊法人等整理合理化計画に基づくものだが、樋爪龍太郎理事長が「公共的な使命を持った制度であると認められたから」と語るように、中小企業退職金共済事業本部、建設業退職金共済事業本部(建退共)、清酒製造業退職金共済事業本部、林業退職金共済事業本部の4事業本部と総務部からなる組織構成はそのまま、新たなスタートを切ることになった。「建退共」では、これまでと同様に10月を「建退共制度加入促進強化月間」に位置付けている。新組織としてどのような取り組みを進めていくのか、小山亮一建設事業部長に聞いた。

独立行政法人(独法)化して何が変わるのか
—— 独法化後、主務大臣が示した中期目標を達成するための中期計画を策定し、その達成状況が外部の有識者によって定期的に評価される。自律性・効率性・透明性の観点から中期計画に則って業務の効率化や財務内容の改善、情報公開の充実が求め、共済契約者(事業者)や被共済者(勤労者)の双方に



小山亮一事業部長

対するサービスの向上を目指す。
—— 建退共制度の現状と中期計画で掲げる目標は
小山 14年度末現在で共済契約者が17万事業所、被共済者が241万人で、いずれも前年度より増えています。しかし、景気低迷などから掛金収入は549億円と減少する一方、退職金支払額は93億円の増加傾向にあり、累積剰余金により運営に問題はないものの、運用収入の減もあり単年度の損益は2年連続で赤字となりました。

また、利用者のサービス向上を図りながら、中期計画の目標年度である平成19年度までに75万人の被共済者の新規加入を目指します。

—— 加入促進のための具体的な施策は
小山 公共事業発注機関に対し、掛金収納書および加入履行証明書徴収を要請したり、現場の見やすいところへの「建退共現場標識」の掲示を元請事業所をお願いするなど、従来の施策を徹底します。未加入事業者に対する個別の加入勧奨も含め、地道な取り組み

本部と支所 事務処理を効率化

組が重要になるでしょう。事業者の方にとっては、経済情勢が厳しい中、掛金を負担することは大変だと思いがちですが、事業所・被共済者いずれにとっても安心で有利な制度であることは是非理解してもらいたいですね。

—— 現在取り組んでいる新たな施策は
小山 まず、来年度までに本部と支所間をオンライン化し、さまざまな情報のやり取りを電子化します。これにより、中期計画期間内に、退職金支払の処理期間を現行の45日から30日にするなど、事務処理手続の効率化を目指します。

掛金の納付方式についても、手帳に証紙を貼る現在の方式に代わる方策を検討しています。昨年度から2カ年の計画で、ICカードを利用した納付のモニター実験を行っており、技術的・手続的・制度的な問題が見えてきたので、今後関係機関とさらに検討を進めていきます。

このほか、15年度中をめどに、機構のホームページから各種の申請書様式をダウンロードできるようにしたり、記入方法を分かりやすく説明するコーナーを設けます。また、新規加入の被共済者に対し、加入の旨を直接通知し、被共済者の方の意識を高めてもらう取り組みも16年度から行う予定です。

各ブロックの代表者が「管理体制のあり方」や「業績向上への取り組み」等について、それぞれ現況・抱負などを発表した。午後からは、ランチエスター経営鹿児島島の段原輝久氏による「鹿児島県の元気な会社・元気なリーダー・元気な人」30年企業から50年企業を目指してと題した講演が行われた後、濱崎一朗会長が15年度上半期決算報告・下半期決算見通しを発表。社員表彰・税所員一徳重正義